

臨時レポート

日銀 大規模金融緩和の維持を決定

気候変動対応オペの詳細を決定 12月下旬に運営開始へ

- 日銀は、9月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 気候変動対応オペの基本要領を公表。支援の対象となる金融機関の開示基準等が明らかとなる。
- 日銀は引き続き感染状況を注視しながら、大規模な金融緩和の継続により国内経済を下支えしていく。

日銀は、9月21～22日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました(図表1)。

現状の景気については、度重なる緊急事態宣言の延長による飲食などの対面型サービスの苦境は続くものの、輸出および生産を中心に徐々に回復が見られていることから『引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している』との判断を維持しました。先行きについても『回復基調をたどる』を維持しました。

今会合で日銀は、金融機関の気候変動対応の投融資を支援するための資金供給策(気候変動対応オペ)の基本要領を公表しました。支援の対象となる金融機関の開示基準などが明らかとなりました(図表2)。初回の資金供給は12月下旬に行い、同制度は2031年3月末まで実施する見込みです。

黒田日銀総裁は会見で、『(気候変動対応オペによって)今後、民間企業の気候変動対応関連への投資をより後押しすることになるだろう』と述べました。

22日(水)の国内株式市場は、中国の不動産大手、中国恒大集団の経営をめぐる先行き不透明感から下落し、日経平均株価は前日比-0.67%、東証株価指数は同-1.02%で取引を終えました(図表3)。なお、金融政策の現状維持は想定通りとの見方が多く、市場の反応は限定的でした。

現在、東京都をはじめとした19都道府県を対象に、9月末まで緊急事態宣言が発令されています。新型コロナウイルスワクチンの接種が進み国内の新規感染者数は減少傾向にあるものの、今後の感染拡大の状況次第では、再度の期限延長や対象地域が拡大されることも予想されます。日銀は引き続き感染状況を注視しながら、大規模な金融緩和と企業への資金繰り支援を継続することにより、国内経済を下支えしていくものと思われます。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

※当面の金融政策運営について *▲はマイナスを表します。

図表2：金融機関の開示基準などが明らかとなる

貸付対象先	気候変動対応に資するための取り組みについて、TCFD*の提言する4項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)および投融資の目標・実績を開示している金融機関
貸付期間	原則1年(繰り返し利用することにより長期の資金調達を可能とする)
貸付利率	貸付利率は0%
実施期間	2031年3月31日まで

※気候変動対応オペの概要

*気候関連財務情報開示タスクフォース

図表3：国内株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の動き

データ期間：2021年6月22日～2021年9月22日(日次)

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>